

○つくばみらい市学区審議会条例

平成24年3月31日

条例第17号

(設置)

第1条 つくばみらい市立小学校及び中学校（以下「小中学校」という。）の運営の適正化を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、つくばみらい市学区審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、つくばみらい市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の諮問に応じ、学区に関する事項を調査審議し、その結果を教育委員会に答申するものとする。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、又は任命する。

- (1) 小中学校長
- (2) 小中学校PTA関係者
- (3) 学識経験を有する者
- (4) 市議会議員
- (5) 市職員

(任期)

第4条 委員の任期は、当該諮問に係る事案の審議が終了し、答申するまでとする。

2 委員は、委嘱され、又は任命された時における特定の地位又は職を離れたときは、委員の職を失うものとする。

3 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、審議会の会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 審議会は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(報酬及び費用弁償)

第7条 委員の報酬及び費用弁償については、つくばみらい市特別職の職員で非常勤のも

の報酬及び費用弁償に関する条例（平成18年つくばみらい市条例第29号）の定めるところによる。

（庶務）

第8条 審議会の庶務は、教育委員会学校教育課において処理する。

（委任）

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。